

第1号議案

令和7年度 事業報告の承認

I 法人運営

1 定時会員総会・理事会

項目	期日	会場	主な議題
総会	6/18		令和6年度事業報告、令和6年度決算の承認、 会費納入方法の承認、理事及び監事の選任、 令和7年度事業計画及び収支予算の報告
理事会	第1回	グランデ・イェール ブuket-カイ	令和6年度事業報告、令和6年度決算の承認、 令和7年度定時会員総会の開催
	第2回		会長、副会長及び専務理事の選定
	第3回		令和7年度業務執行理事による職務執行状況の報告、 参与の委嘱への同意、本会入会の承認
	第4回	ホテルグランヒルズ 静岡	令和7年度業務執行理事による職務執行状況の報告、 令和8年度事業計画及び収支予算（案）、 令和8年観光功労表彰選考結果の報告及び承認、 本会入会の承認

※議案は原案どおり承認

《参考》 会員数の推移

(各年度末時点)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正会員	105	105	103	102	102	102	101	101	101	101
特別会員	182	218	229	227	217	215	217	226	229	234
計	287	323	332	329	319	317	318	327	330	335

2 法人の運営体制の充実を図るための取組

「公益法人の自主的・自律的ガバナンス強化のための調査報告書」（内閣府大臣官房公益法人行政担当室）や他法人の事例を参考にするなど、今後取組を進めていくこととする。

II 公益目的事業の実施状況

1 国内観光振興事業

(1) 観光情報発信事業

ア 総合案内パンフレットの発行等

観光案内、資料送付依頼等でニーズの高い県全体の観光地図及び観光素材を掲載した「静岡県観光ガイドマップ」を改訂増刷（35,000部）

イ インターネット・SNSを活用した観光情報発信事業

- ・静岡県観光公式サイト「ハローナビしずおか」を運営し、モデルコース、旬の情報、キャンペーン情報、イベント情報等を発信
- ・スマートフォンで操作しやすく、かつ、閲覧者が直感的に回遊できるデザインや導線を設置するなど、「ハローナビしずおか」の全面改修を実施し、3月17日に「静岡県観光ガイドHello Navi」として公開（プレオープン）
- ・「ハローナビしずおかブログサイト」にテーマ性を持ったコンテンツや旅行スタイ

ルの変化や市場のトレンドを捉えた記事を掲載

- ・若年層への訴求を強化するため、静岡県立大学との連携し、学生が作成したブログ記事を発信するとともに、授業にてアクセス解析基礎講義を実施
- ・Instagram等のSNSでの情報発信による新たなファン層の獲得及び静岡県への旅行意欲の喚起

<ホームページ、SNS運用実績>

- ・静岡県観光公式サイト「ハローナビしずおか」
アクティブユーザー数：2,491,532（前年同期比93.56%）
表示回数：4,503,100（前年同期比99.85%）
- ・SNS
Facebook 投稿数：138回 フォロワー数：12,295人（前年度末+1,869人）
Instagram 投稿数：135回 フォロワー数：38,760人（前年度末+6,251人）

(2) 絶景・秀景富士山世界遺産写真コンテストの実施

- ・静岡県富士山世界遺産センターとNHK静岡放送局との共催により「絶景・秀景富士山世界遺産写真コンテスト」を実施（作品募集期間：8/11～11/30、結果発表：2/13）
応募数1,026点
- ・昨年度の入賞作品等を活用して作成した2026年卓上カレンダーを全国の旅行会社やメディア等に配布

(3) 観光DXの推進

- ・市町及び市町観光協会を対象とした観光関連データの活用研修会の実施
21市町・4DMO参加
- ・観光マーケティングコンサルタントによるモデル市町を対象とした伴走支援の実施
6市町（磐田市・御前崎市・小山町・浜松市・伊豆の国市・遠州観光協議会）
3/13モデル市町の伴走支援成果を共有する成果報告会の開催

2 国内商品企画・販売支援事業

(1) 旅行会社への情報提供

- ・大都市圏等及び富士山静岡空港就航先の旅行会社に、訪問及びメールや電話での情報提供等による営業活動を実施
延べ件数：16,925件（メール等での情報発信を含む）
訪問件数：首都圏：175件、中京圏71件、関西圏：447件、就航先：26件
- ・最新の観光素材等の情報提供により旅行商品造成を促進
- ・地域で作られた観光コンテンツの紹介により商品化を促進
- ・航空事業者や鉄道事業者と連携した旅行商品の販売を促進
- ・国内旅行会社等を対象に県内観光情報、補助金施策情報等を発信
配信日：5/28、9/10、12/23 発信先数：846カ所
- ・関西・静岡観光協議会の運営

(2) ワンストップサービスの実施

- ・旅行会社からの旅行商品造成に対する問い合わせ、要望及びマスコミからの観光情報提供等の依頼に対応
対応件数：944 件
- ・市町及び市町観光協会、観光事業者等による旅行会社、マスコミへの営業活動のアドバイスと営業訪問に同行

(3) マスコミへの情報提供

- ・本県の観光素材の各種媒体での露出拡大を目的とした首都圏を中心としたメディアセールスを実施
延べ件数：2,868 件（メール等での情報発信を含む）

(4) グループ旅行商品の販売・造成支援

- ・宿泊施設や観光施設の平日利用による旅行需要の平準化を目的に、県内外の旅行会社を対象とした送客実績に応じた貸切バス代等を支援
申請件数：153 件 269 台

(5) 教育旅行誘致促進

- ・旅行会社向けの商談会の開催：東京 7/29、名古屋 8/5、大阪 1/27
- ・受入団体連絡会の開催：7/4、12/12、2/27
- ・教育旅行推進アドバイザーによる首都圏、中京圏を主要ターゲットとした旅行会社への情報提供及び地域の受入団体と連携した誘致活動の実施
- ・教育旅行の素材となり得る宿泊、食事、観光、体験等に関する情報の集約

3 国際観光振興事業（海外誘客推進事業）

(1) マーケティング事業（海外での需要創出）

ア 高所得層向け旅行商品の販売促進支援

- ・英国、米国、豪州に海外マーケティング事務所(海外レップ)を設置
- ・海外レップによる高所得者層を顧客に持つ海外旅行会社等とのネットワーキング構築
- ・市場の需要に合致した本県を旅行地とするツアー企画販売に向けた海外旅行会社、旅行アドバイザー等の視察受入れ 5回
- ・中国、台湾や豪州等をターゲットとするゴルフツーリズム商品の販売支援
- ・欧米豪の高付加価値旅行者向け県内観光商品の磨き上げ及び販売支援

イ 海外旅行会社等への情報発信・販売促進支援

- ・海外観光展、イベント及び商談会への参加 7回
- ・海外レップによる県内で実施されている体験商品やツアー商品等を海外旅行会社等に紹介するセミナー等の実施 実施回数：7回
- ・海外旅行会社等向けに県内観光施設等を紹介するメールニュースを定期的に発信 実施回数：7回

ウ 認知度向上への取組

- ・海外レップによる海外メディアへの定期的なプレスリリースの発信
実施回数：11回
- ・ウェブサイト、SNS等を活用したオンラインプロモーション
Facebook 投稿数 84回 フォロワー数 28,469人
Instagram 投稿数 91回 フォロワー数 10,026人
- ・県駐在員事務所と連携してアジア市場の個人旅行客向けに動画を活用した情報発信
SNS 発信用縦型動画制作本数：14本

(2) マネジメント事業（観光ビジネスの促進）

ア 人材育成

- ・地域の魅力を理解し、参加者の興味を引くガイディング技術を持つ通訳ガイドの育成
基礎研修 1回 専門研修 2コース計2回実施
- ・海外に向けた情報発信を支援するため県内事業者等を対象とした SNS マーケティング研修の実施 3回実施
- ・県内自治体・観光協会・DMO の職員や事業者等観光ビジネスに携わる人材育成のためのセミナーの実施 1回実施
- ・県内事業者同士の連携促進のための情報交換会の実施 1回実施
- ・協会会員及び県内観光施設・宿泊施設・交通事業者等から成る「静岡県インバウンド観光推進ネットワーク」(平成 21 年設立)の事業者等に、インバウンドに関するアンケート調査の実施
- ・通訳ガイド目指す人のためのガイドの魅力を紹介と県内通訳ガイド向けのスキルアップのためのセミナーの実施 1回実施

(3) 連携事業

ア 県駐在員事務所との連携

- ・高所得層を顧客に持つ現地旅行会社へのセールス活動
- ・アジア市場の個人旅行客向けに動画を活用した情報発信(再掲)
- ・中国、台湾等をターゲットとするゴルフツーリズム商品の販売促進(再掲)

イ 県内各市町・DMO との連携事業

- ・海外旅行会社の視察受入れ 2社(再掲)

ウ 県内各団体との連携事業

- ・インバウンドに関するセミナー等への講師派遣 2回

4 商品企画定着促進事業

静岡県の旅行消費額、宿泊者数を伸ばすため、専門性の高いオペレーター機能と多様化するマーケットニーズに応えられる新商品開発機能および商品開発支援機能を強化し、訪問地として選ばれる静岡県の実現に向けて取り組みを実施

(1) オペレーター機能強化事業

ア ワンストップ窓口機能

- ・旅行会社等からの相談対応 21 件、結果、決定したツアー36 件
- ・ランドオペレーターへの訪問営業 61 件
- ・ランドオペレーター対象の商談会 8 月実施
- ・ランドオペレーター対象の県内視察 8 社、9 回実施
- ・静岡県海外駐在員事務所への情報発信 12 回実施

イ 新商品企画開発

(ア) 日本人旅行

- ・「2024 年度市町別訪問スポット上位表」を活用し、売れる観光コンテンツ開発を実施
- ・東海道と宿場町のプロモーション用リーフレット 11,000 部を制作、配布して、御宿場印とウォーキングコースの宣伝を実施
- ・県内の産業視察・産業観光が可能な企業・施設を調査し、紹介用データを制作して情報発信を実施

(イ) 訪日外国人旅行

- ・静岡県と山梨県を巡る周遊ルートの開発を継続し、観光庁事業「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」とも連動実施
- ・県補助事業「ナイトタイムコンテンツ等滞在促進商品造成・販売業務委託事業」を活用し、4つのナイトタイムコンテンツとモーニングコンテンツ造成
- ・静岡県酒造組合の協力を得て、「出張酒蔵」をテーマとしたナイトコンテンツを造成
- ・東アジアをターゲットとしたゴルフツアーの誘致を実施し、世界第3位の OTA トリップドットコムが11月に開催する日本初のゴルフイベントの誘致に成功
- ・静岡県ならではの食と食文化の提案を目的に、「わさび」をテーマとした企画書を制作して宣伝
- ・多言語ウェブサイト「Explore Shizuoka」（英語ページ）でBtoC商品「Activities」を宣伝中、今年度の新規掲載16商品、公開中89商品

ウ 商品開発支援

(ア) アドバイス支援

- ・新商品の企画・開発を実施する地域DMO、県内観光協会、事業者に対するアドバイスを計37回実施

(イ) コンテンツの販路開拓支援

- ・旅行会社・メディアへの宣伝用に開発された地域商品を「観光商品シート」としてまとめ、R7下期用315商品を宣伝
- ・「静岡県 グループ・団体旅行の造成のヒント」（現観光商品シート）の令和8年度用商品の応募を実施し、133商品を掲載した冊子を制作、旅行会社等に対し宣伝
- ・旅ナカ商品（98商品）旅マエ商品（37商品）をHP、SNS、TIPS等で宣伝中

(ウ) テーマ別事業者支援

- ・食の事業者支援として、「しずおか県の味覚狩り～春夏秋冬～」 「鰻でしたら静岡県」 「静岡県を寿司で味わう」 の改訂版を制作して宣伝

(2) 商品造成・販売助成事業

ア アウトドア資源を活用した商品づくりの補助制度

- ・観光商品額の増大を図るため、地域連携 DMO 等又は観光事業者が行うアウトドア資源と地域の観光資源を掛け合わせた体験・滞在型観光コンテンツの造成を支援する制度
- ・応募 4 件、交付決定 3 件、交付決定額計 6,700,000 円

5 観光関係団体との協働事業

(1) 地域行事育成事業

- ・後援実績：申請・承認 37 件

(2) 交通事業者協議会協力事業（静岡 10 線観光推進協議会）

- ・JR 東海ほか県内交通事業者 10 社と連携し、静岡県内の公共交通機関の利活用を促進するための観光振興事業を実施：媒体への出稿（旅行読売 9 月号）、ブログ記事の制作（静岡鉄道、ふじさん駿河湾フェリー、伊豆急行）、鉄道むすめを製作しプロモーションに活用

(3) 公益社団法人日本観光振興協会

- ・台湾旅行博（ITF）の関東ブロック出展：商談会（11/6）、出展期間（11/7-10）、運営パンフレット発送、ステージイベント実施
- ・観光地美化プランター配布事業に令和 8 年度 1 団体を推薦

6 観光功労表彰事業

県内各地において、永年にわたり観光振興に寄与した人物や、交流客の増大に貢献した地域の模範となる優れた取組について表彰を行った。

《会長感謝状（個人）》

相原弘昌 小山町観光協会 相談役
渡邊宗男 伊豆湯河原温泉観光協会 監事
角 一幸 磐田市観光協会 会長

《会長表彰状（個人）》

馬淵弘行 遠州鉄道株式会社 旅行営業課 課長
住田恭子 一般社団法人焼津市観光協会 マネージャー
石井 啓 東海自動車株式会社 バス営業部貸切営業課 課長
黒川 真 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 小田原・伊豆統括センター副所長
観光クリエイティブオフィス室長
岩崎昌登 公益財団法人するが企画観光局 事務局次長兼総務部長 CFO

《ふじのくにしずおか観光大賞（団体）》

【大賞】 へだ温泉深海魚プロジェクト

【奨励賞】 しずおか体験教育旅行、御殿場ボランティアガイド協会

7 本部観光案内所の運営

本部観光案内所において、マスコミ、旅行会社、一般観光客などへ市町、県、観光事業者と連携した最新観光情報の発信や提供および観光誘客活動の協力を実施

所在地 静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2F

面積 161.39 m²

営業時間 8:30～17:15

休業日 土日祝日・年末年始

(1) 情報提供・協力

ア マスコミ、旅行会社の対応

最新の観光情報と観光宣伝資料（パンフレット、画像、映像）の提供および原稿作成、番組出演や取材等の協力

イ 県内市町、県、観光事業者と連携

最新の情報発信をするため、情報収集および観光宣伝資料やノベルティなどの提供を相互に協力し情報を発信

ウ 各種大会等の対応

全国的な会議等を主催する機関からの要請により、観光宣伝資料やノベルティを提供

エ 案内所の来所、電話等の対応

(ア) 県内観光パンフレットの配架、提供、ポスター掲示による観光情報の紹介

(イ) 観光案内および問い合わせの対応件数

- ・来所者対応数 251件（相談者のみ）
- ・電話・メール対応数 1,629件（マスコミ含む）
- ・資料請求の対応数 1,020件

事業報告の附属明細書

令和7年事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。